



2023年6月11日

日本鉄道労働組合連合会

3産別共同行動 ～航空連合・サービス連合と連携！～ 新型コロナ対応を振り返り、今後の取り組みを議論

JR連合が航空連合およびサービス連合とともに展開する3産別共同行動の取り組みとして、6月5日に合同会議を開催した。2021年以降の共同行動の成果を確認するとともに、各産業における直近の情勢や課題認識について情報交換を行い、今後、どのような取り組みが求められ、連携・協働していくべきかを議論した。

これまで3産別共同行動では、コロナ禍の動向を捉えつつ、各産業が抱える課題の解決に向け時宜を得た取り組みを展開してきた。第1弾（2021年春）では「移動や観光に対する不安の払拭」等、第2弾（2021年秋）では「段階的な移動需要の創出に繋がる助成制度」等、第3弾（2022年）では「新しい生活様式に応じた産業への支援」等、第4弾（2022年秋冬）では「債務が増大した産業への息長い支援」「人財確保に向けた産業の不安払拭」等を要望するなど、情勢に応じタイムリーな要請行動を展開した。

取り組みの成果として「全国旅行支援」等の社会・経済活動と感染防止の両立を図る支援策や、雇用調整助成金の特例措置や産業雇用安定助成金のグループ内出向への拡充等の雇用維持・確保に資する施策が実施された。

新型コロナ対応は成果を得た一方、構造的な課題が浮き彫りに

合同会議では、3産別の協働により影響力をもって要請行動を展開し大きな成果を得られたとの認識を共有した。一方で、全国旅行支援や地方創生臨時交付金の地域における取り扱いの差異



や働く者の負担の大きさ、いわゆる“ゼロゼロ融資”の返済開始による企業の資金繰りの悪化、各業界の外への人財流出による深刻な人財不足、急激な需要回復に対するサービス供給力不足、将来的な移動需要の減退への不安等の現場における課題、さらにはインフラなど固定費部分の維持や官民パートナーシップ構築等の構造的な課題が顕在化しているとの意見があった。

そのうえで、3産別はこれまでの経過や情報を整理し教訓とすることで、今後起こりうる新興感染症等による社会の混乱に備え対応に活かせるよう、新型コロナ対応の総括を行うとともに、産業が抱える課題が緊急的なものから中長期的なものへとシフトする中で、どのような連携・協働を行うべきか議論を深めていくことを確認した。